

H30.10月時点の状況

- 政府においては、「骨太の方針」において、2025年度の国・地方を合わせたプライマリー・バランスの黒字化を目指すと同時に、債務残高対GDP比の安定的な引き下げを目指すことを堅持
- 地方一般財源総額は、2021年度まで2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされた一方、国・地方で基調を合わせた歳出改革や効率化に取り組むこととされるなど、地方交付税の削減等が懸念
- 本県においても、福祉・医療などの社会保障関係費のほか、新幹線整備等に係る公債費がなお高い水準で推移
- **10月時点で約31億円の要調整額**が見込まれるなど、本県を取り巻く環境は厳しく予断を許さない状況

10月以降の主な変動要素

<歳入>

- 県税（実質税収）の増 +約17億円
- 地方交付税の増 +約29億円

※ 地方法人課税の新たな偏在是正措置による影響は、2020年度(平成32年度)以降となる。  
 (特別法人事業税・譲与税の創設により、県税及び地方譲与税では約50億円(平年度)の増収となる見込み)

<歳出>

- とやま未来創生戦略・新総合計画の積極的な推進 +約19億円
- 事務事業の見直し・業務の棚卸し △約4億円
- H30県2月補正への事業前倒しによるH30国補正予算(地方創生拠点整備交付金)の活用 △約2億円

予算編成過程で調整・検討

- こうした**歳入・歳出両面からの取組み**により、H30年10月時点で見込まれていた**要調整額31億円**が解消
- **2020(H32)年度以降も要調整額(2020(H32):22億円、2021(H33):20億円)が見込まれる**など、経済情勢にもよるが**当面は厳しい状況が続く**ものと想定